

■学位論文要旨（修士）

日中比較の視点から中国の郵便事業の実態と課題についての研究

—日本郵政民営化を中心に—

マ リ カ サ リ ム
麦力開 色力木*

郵便事業は、社会全体の利益の増進のために取り組まれる公益事業の一つである。多くの国で、郵便法に基づき、各地に設置された郵便局が拠点となって郵便サービスを提供している。郵便局が取り扱うのは、主として手紙やはがきなどの信書や小包であり、これら郵便物の収集と配達業務が郵便事業の中心となっている。郵便事業は、同時に、国家の経済的、社会的発展に寄与する重要なインフラでもある。

そうしたなか、中国では、郵便事業は国家独占の公益事業として発展してきた。中国では、郵便事業は郵政貯蓄から切り離され、個別の事業として発展した歴史をもつが、郵便事業はサービスの普遍性や経営効率、競争力、経営と管理の分立などの点で多くの課題に直面している。

本修士論文の目的は、日本の郵便事業の近代史のなかでもとくに重要とみなされる「郵政民営化」と呼ばれる一連の改革について分析を行って、日本における郵政民営化のプロセスと中身、要因分析を軸とする日本郵政民営化の分析ならびに民営化前後の財務データを用いた民営化財務分析を行うことにある。

Ⅱ章では、郵政民営化の歩みについて考察した。日本郵政の民営化は、(1) 民営化準備期、(2) 民営化移行期、(3) 完成期の三段階に分けられる。民営化準備期に郵政民営化の骨格の議論が固められ、民営化移行期である平成19（2007）年10月の福田内閣の下で、民営化・分社化が進められ、持ち株会社日本郵政、日本郵便株式会社、日本郵便事業株式会

* 京都女子大学大学院 現代社会研究科

社、ゆうちょ銀行株式会社、日本かんぽ生命保険株式会社の5社が誕生した。平成29（2017）年9月までに民営化の全過程が完了することが予定されている。

Ⅲ章では、郵政民営化の要因分析を行った。日本で郵政民営化が実現された背景には、単一の要因に還元することのできない複雑かつ多領域にまたがる要因が関与している。そのことを、本稿では、(1) 経済的要因、(2) 政治的要因、(3) 社会的要因の三つに分けて分析した。第一に、経済的な要因として、保険・金融事業と資金運用、郵便事業の各分野に亘って非効率性が存在していたことがあげられる。また、国家による強力な後ろ盾の下に国民から巨額の資金を集めた上で、集められた資金を国債や財投債に投資し、国の赤字財政や財投機関の非効率的な投資を再生産することにも問題があった。第二に、政治的な要因として、国内政治と国際政治の両方の局面において郵政民営化を促進する要因があった。国内的な事情として、「大蔵族」の一員であった小泉元首相の郵政事業への私憤、ならびに、与党である自民党内部における郵政の事業分野を支持基盤とする旧田中派とそれに反目する旧福田派の根深い対立があった。国際的には、米国金融機関による簡保、金融市場の開放と米政府によるだぶつく米国国債の購入要求があった。第三に、社会的要因として、電子メディアを用いた通信が普及し、印字郵便物の利用が年々減少しつつある状況や、先行きのみえない不透明な経済状況が国民の間に、無駄な税金の使い方や「天下り」、

郵政利権、特定郵便局長の世襲制への批判が高まったことがあった。

Ⅳ章では、民営化から1年半が経過した時点での郵政関連の株式会社5社の財務状況について、経営見通しと損益計算書を用いて分析を行った。現時点では、分社化によって経営状況が大きく改善されたと言うことはできず、今後の見通しについても楽観することはできない。

Ⅴ章では、論文の要約、中国郵便事業の実態と課題、そして、中国郵便事業への示唆を述べている。日本の郵政民営化に際しては、郵政事業の公益性をいま一度見直し、「地域での役割を失わず、公共性を自覚してほしい」という要望には耳を傾けるべきだろう。郵便事業は、社会全体の利益の増進のために取り組まれる公益性の高い事業のひとつである。そのような事業において、利益の追求のみが重視されることになれば、サービスの普遍性・公平性に重大な問題が生じる。とりわけ高齢者や過疎地居住者のように、現行の社会体制の下ですでに弱い社会的立場に置かれた者にとって影響が大きい。一方、中国の郵政事業にとって、日本の郵政事業の事業効率の改善、普遍的サービスの保障などの面は、学ぶべきことが多い。研究者本人も、中国辺境部の普遍的サービスの保障には強い問題関心を持っている。

今後の研究では、まず、民営化以前・以降に郵便事業に関わる仕事をしていた（している）人々、ならびに日本各地の郵便サービスの利用者など、多様な関係者に聞き取り調査

を行い、人々の日常生活において、民営化が具体的にどのような変化をもたらしたのかについて明らかにしたい。その上で、以前に発表した研究ノート、本修士論文と合わせて、中国邮政事業の今後のあり方への示唆を得たい。